

1. 件名：北海道電力株式会社 泊発電所の事業者防災訓練に関する意見交換及び平時の周辺住民への情報提供について

2. 日時：令和5年3月14日 13:30～15:30

3. 場所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁 緊急事案対策室

川崎企画調整官、反町専門職、澤村防災専門官、川本専門職、宮田専門職  
北海道電力株式会社

原子力事業統括部部長（安全設計担当）他17名

5. 要旨

北海道電力株式会社から、令和5年1月27日に実施した同社泊発電所の原子力防災訓練（総合訓練）で確認された問題点・課題、原因分析、原因分析を踏まえた対策について、ERCプラント班との訓練後の振り返りや社内・社外評価結果も踏まえまとめた資料1に基づき説明があった。

原子力規制庁より、抽出課題の採点方法について、以下のとおり見直しについて検討が必要である旨指摘した。

- 昨年度課題との関連性を採点項目としているが、今年初めて顕在化した課題があった場合にそれが重要な内容であっても採点結果が薄くなり、選定されない可能性があること
- 3号機のGE24発出の予測をするため、必要なSG水位低下レートの情報について、即応センターが発電所からの情報提供を待っていたためERC及び本店対策本部への報告が遅れた重要な問題点が選定できていないこと

北海道電力株式会社から、本日の面談を踏まえ検討し、後日説明する旨回答があった。

原子力規制庁より、改善が必要となる事項については、具体的な対策を検討し、今後の原子力防災対策に向けた改善点として、防災訓練実施結果報告書にまとめるように伝えた。

北海道電力株式会社から、防災訓練実施結果報告書としてまとめ、後日説明するとの回答があった。

また、原子力規制庁より「原子力事業者防災業務計画の確認に係る視点等について」に基づき、平時の周辺住民への情報提供について実施状況について確認を行ったところ、原子力事業者防災業務計画に定めている、①放射性物質及び放射線の特徴、②発電所の概要、③原子力災害とその特殊

性、④原子力災害発生時における原子力防災対策の内容、⑤発電所の状況に応じた緊急事態の考え方について、以下を実施したとのことであった（資料2）。

- ・ 周辺住民への説明会による情報提供
- ・ 発電所見学における情報提供
- ・ 発電所立地周辺住民への広報誌配布による情報提供
- ・ 北海道電力株式会社のホームページによる情報提供

## 6. その他

配布資料：

資料1 2022年度 泊発電所原子力防災訓練（総合訓練）における課題対応等について（北海道電力株式会社）

資料2 平常時の周辺住民への情報提供について（北海道電力株式会社）